

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧
(※本資料は、令和4年11月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

(単位:千円)									
No	事業名	予算区分	総事業費	交付対象 経費	その他	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果 目標	事業 期間	所管課
1. 感染防止対策			75,349	63,309	12,040	幼稚園、保育所、認定こども園、小・中学校、避難所、福祉避難所、障がい者福祉施設等、高齢者福祉施設等その他必要箇所における感染防止対策の徹底を図ります。	(全体の 12.8% を配分)		
1	市立幼稚園洗浄水・除菌水生成器設置事業	R4当初予算	232	232	0	①市立幼稚園内での新型コロナウイルス感染症に係る衛生安全対策を図るため、各施設へ洗浄水・除菌水生成器を設置する。 ②③洗浄水・除菌水生成器借上料(重信幼稚園、川上幼稚園)231,792円 ④市立幼稚園	施設内での集団感染発生0件	R4.4～R5.3	保育幼稚園課
2	市立保育所洗浄水・除菌水生成器設置事業	R4当初予算	580	580	0	①市立保育所内での新型コロナウイルス感染症に係る衛生安全対策を図るため、各施設へ洗浄水・除菌水生成器を設置する。 ②③洗浄水・除菌水生成器借上料(双葉保育所、南吉井保育所、南吉井第二保育所、拝志保育所、川内保育園)579,480円 ④市立保育所	施設内での集団感染発生0件	R4.4～R5.3	保育幼稚園課
3	市立認定こども園洗浄水・除菌水生成器設置事業	R4当初予算	116	116	0	①市立認定こども園内での新型コロナウイルス感染症に係る衛生安全対策を図るため、各施設へ洗浄水・除菌水生成器を設置する。 ②③洗浄水・除菌水生成器借上料(認定こども園北吉井幼稚園)115,896円 ④市立認定こども園	施設内での集団感染発生0件	R4.4～R5.3	保育幼稚園課
4	避難所衛生資機材整備事業	R4当初予算	1,834	1,834	0	①避難所での新型コロナウイルス感染症予防対策として、排泄物への接触を最小限に抑え、感染拡大を防止するため、熱圧着による自動包装により排泄物を1回毎に密封し、切り離して処理することができる「自動ラップ式トイレ」を増強する。 ②③自動ラップ式トイレ購入費(7台)1,834千円 ④指定避難所(北吉井小学校、重信中学校、南吉井小学校、中央公民館、拝志小学校、上林小学校、川内公民館)	避難所での集団感染発生0件	R4.4～R5.3	危機管理課
5	避難所衛生資機材強化事業	R4補正予算(6月)	12,838	12,838	0	①避難所での新型コロナウイルス感染症予防対策として、排泄物への接触を最小限に抑え、感染拡大を防止するため、熱圧着による自動包装により排泄物を1回毎に密封し、切り離して処理することができる「自動ラップ式トイレ」を増強する。 ②③自動ラップ式トイレ購入費(49台)12,838千円 ④指定避難所(山之内集会所、いわがらこども館、北吉井小学校、重信中学校、ツインドーム重信、農村環境改善センター、よしいのこども館、南吉井小学校、田窪団地集会所、中央公民館、下林集会所、拝志小学校、上林小学校、川内健康センター、川内公民館、さくらこども館、川内中学校、川上小学校、東谷小学校、西谷小学校、奥松瀬川公民館)及び災害物資拠点(川内体育センター、トレーニングセンター)	避難所での集団感染発生0件	R4.7～R5.3	危機管理課
6	福祉避難所用テント購入事業	R4当初予算	400	400	0	①福祉避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するため、屋内用簡易テントを購入し、これにより飛沫感染を予防するとともに、発熱者等感染症の疑いがある者をテントに収容することで視覚的なゾーニングを行う。 ②③簡易テント購入費(22張)399,300円 ④福祉避難所(25施設)	福祉避難所での集団感染発生0件	R4.4～R5.3	社会福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(※本資料は、令和4年11月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

(単位:千円)						事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果 目標	事業 期間	所管課
No	事業名	予算区分	総事業費	交付対象 経費	その他				
7	福祉避難所用テント整備拡充事業	R4補正予算(6月)	3,630	3,630	0	①福祉避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するため、屋内用簡易テントを購入し、テントで空間を仕切ること飛沫感染を予防する。また、発熱者等感染症の疑いがある者をテントに収容することで視覚的なゾーニングを行う。 ②③ 簡易テント購入費(200張)3,630,000円 ④福祉避難所(25施設)	福祉避難所での集団感染発生0件	R4.7～ R5.3	社会福祉課
8	障がい者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	R4補正予算(6月)	2,175	1,445	730	①障がい者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の集団感染を抑止するため、新規入所者及び職員の自主検査(PCR検査又は抗原検査)費用を負担した施設等の設置者に補助金を交付する。 ②③補助金 PCR検査(140件)2,100千円、抗原検査(10件)75千円 ※検査対象期間は令和4年4月1日から令和5年3月31日。 計2,175千円 うち市負担額1,445千円(2,175千円ー県補助額730千円) ④障がい者福祉施設等の設置者	障がい者福祉施設等での集団感染発生0件	R4.6～ R5.3	社会福祉課
9	高齢者等新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	R4補正予算(6月)	3,997	2,687	1,310	①重症化リスクの高い高齢者等への新型コロナウイルス感染を防止し、高齢者福祉施設等における集団感染の発生を抑止するため、新規入所者に対して自主検査(PCR検査又は抗原検査)費用の助成を行うとともに、施設職員の自主検査費用を負担した施設等の設置者に補助金を交付する。 ②③ 補助金A(対象者:新規入所者) PCR検査(90件)1,012,500円、抗原検査(10件)56,900円 計1,070千円 ※検査対象期間は令和4年4月1日から令和5年3月31日。 補助金B(対象者:施設職員) PCR検査(250件)2,812,500円、抗原検査(20件)113,800円 計2,927千円 A・B合計:3,997千円 うち市負担額2,687千円(3,997千円ー県補助額1,310千円) ④高齢者福祉施設等の新規入所者、高齢者福祉施設等の設置者等	高齢者福祉施設等での集団感染発生0件	R4.6～ R5.3	長寿介護課
10	重信川河川空間感染防止対策及び魅力向上事業	R4補正予算(6月)	18,400	8,400	10,000	①重信川の横河原-見奈良間は、東温市の市街地の中央部に位置し、市民生活に最も身近な河川空間の一つとなっている。また、散策やウォーキング、ランニングなどが楽しめるスポットとして人気があり、コロナ禍による外出機会減少の中にあっても、市内外から多くの利用者が訪れ、密集となる状況も生じている。これらの状況から、コロナ注意喚起機能付きの案内板、ドッグラン、駐車場及び植栽を整備することで、利用が集中するエリアの分散を図り、新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底を図るとともに、コロナ禍における市民の健康維持機会の確保及び河川空間の更なる魅力向上を図る。 ②③ (交付金充当予定経費) 設計委託料(測量業務480千円、設計業務1,620千円)、工事費(案内板設置工事5,261千円、植栽工事1,039千円) 計8,400千円 (その他:寄附金充当予定経費) 駐車場整備工事1,069千円、ドッグラン整備工事7,332千円、付帯施設工事1,599千円 計10,000千円 ④東温市民及び市外からの河川空間利用者	重信川河川空間(横河原-見奈良間)における密集状態発生の報告・通報0件 利用者アンケートによる満足度:整備前の1.1倍	R4.7～ R5.3	都市整備課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧
(※本資料は、令和4年11月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

(単位:千円)						事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果 目標	事業 期間	所管課
No	事業名	予算区分	総事業費	交付対象 経費	その他				
11	小中学校網戸設置事業	R4補正予算(6月)	31,147	31,147	0	①学校施設では網戸が設置されていない箇所が多く、スズメ蜂の飛来などにより窓が開放できない場面が多くなっているため、未設置の箇所に網戸を新設し、新型コロナウイルス感染防止のための換気を徹底する。 ②③ 網戸設置工事費 網戸2,166箇所(設置費込)23,246千円、現場管理費等7,901千円 計31,147千円 ④市立小中学校(9校)	小中学校での集団感染発生0件	R4.7～ R5.3	学校教育課
2. 生活者支援			279,497	218,016	61,481	労働者の雇用継続支援、子育て世帯への経済的支援、水道料金の負担軽減、プレミアム商品券の発行、燃料券の全世帯への配布など、原油価格や物価の高騰により厳しさを増す市民生活に幅広く行き渡るよう支援を進めます。	(全体の	44.0%	を配分)
12	雇用維持助成事業	R4当初予算	1,000	1,000	0	①長引くコロナ禍により引き続き厳しい経営状況にある市内中小零細企業の事業継続及び労働者雇用の継続のため、国の雇用調整助成金に上乗せ助成をする。 ②③ 補助金 見込み50千円×20件 ④国の雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金)の交付決定を受けた事業者	支援により雇用を維持しながら事業を継続できた事業者20社	R4.4～ R5.3	地域活力創出課
13	子育て世帯臨時特別給付金支給事業(市独自給付分)	R4補正予算(4月)	8,500	8,500	0	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、令和3年度に国が実施した18歳以下の子どもへの10万円相当給付(全国一律)において所得制限等により対象外となった子育て世帯を支援するため、本市は当該子育て世帯に対して児童1人当たり100千円の給付金を支給する事業を令和3年度に実施したが、対象全世帯への給付に至っていないため、令和3年度内に同事業による給付を受けていない者に対し、児童1人当たり100千円の給付金を支給する。 ②子育て世帯へ給付金を支給する経費 ③給付金100千円×85人 ④令和3年9月分の特例給付の受給者、令和3年9月30日において高校生の児童の保護者で令和2年中の所得が児童手当の所得制限限度額以上の者、令和3年10月以降令和4年3月31日までに生まれた特例給付の支給対象児童(新生児)の保護者	全ての子育て世帯に支援を行う。 令和4年度支給対象児童数85人	R4.4～ R4.5	社会福祉課
14	水道料金負担軽減事業(水道事業会計繰出)	R4補正予算(8月)	52,176	51,295	881	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、市民生活や事業者の経営環境が全般的に厳しさを増す中、本市においては特定分野に絞った支援策だけでなく、幅広い生活者や事業者に行き渡る支援策が求められている。この課題に迅速に対応するため、市水道事業で提供する水道使用者の水道料金のうち基本料金及び基本料金に係る消費税を減免する。 ②水道事業会計繰出金のうち、前述の基本料金等及び水道料金システム改修費を交付対象経費とする。 ③水道料金のうち基本料金及び基本料金に係る消費税(10月、12月、2月請求分が対象。)(10月期)17,040千円、(12月期)17,040千円、(2月期)17,039千円、システム改修費176千円 計51,295千円 (その他:市有施設分計)881千円 ※全体の減免額が確定後、市有施設以外の公共施設に係る減免額についても交付金対象経費から除外する。 ④全水道使用者(東温市に水道料金をお支払いいただいている人)	免除を受ける水道使用者の割合 100%(水道使用者数13,000件)	R4.7～ R5.3	上下水道課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(※本資料は、令和4年11月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

(単位:千円)						事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果 目標	事業 期間	所管課
No	事業名	予算区分	総事業費	交付対象 経費	その他				
15	地域消費活性化商品券発行事業	R4補正予算(8月)	130,392	69,792	60,600	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、市民生活や事業者の経営環境が全般的に厳しさを増す中、本市においては幅広い生活者や事業者に行き渡る支援策が求められている。この課題に迅速に対応するため、県・市連携事業として、幅広い業種の市内中小零細企業の店舗で使用できる店舗指定型プレミアム商品券を販売し、市民生活の下支え及び市内消費の活性化、市内中小零細企業の商品・サービスの需要増加を図り、地域経済の自律的な回復を後押しする。 ②③ 超過勤務手当300千円、消耗品費30千円、通信運搬費70千円、商品券発行事務委託料29,992千円、商品券発行補助金100,000千円 ・プレミア率:50% ・販売額:1セット1千円(500円チケット3枚つづり) ・補助金額:1セット当たり500円×200,000セット(約333店舗想定) 計130,392千円 その他:県補助金(えひめ消費活性化支援事業費補助金) 130,392千円×補助率1/2以内で、60,600千円充当予定 ④市内に店舗があり、商品又はサービスを提供する法人又は個人事業主	チケット販売数 200,000 セット(消費効果3億円)	R4.7～ R5.1	地域活力 創出課
16	学校給食食材費物価高騰対策事業	R4補正予算(11月)	5,795	5,795	0	①コロナ禍の影響により学校給食用食材の価格が高騰する中、保護者等の負担を増やすことなく、学校給食の質と量を維持するため、使用食材の高騰分に相当する額を学校給食会計へ補助する。 ②③ 補助金 小学校(194回・1,705人分)3,341千円、中学校(194回・858人分)1,947千円、幼稚園(194回・272人分)507千円 計5,795千円 ④東温市学校給食センター	支援対象 学校数:小 学校7校、 中学校2 校、幼稚 園5園	R4.11～ R5.3	学校給食 センター
17	市立保育所給食用食材物価高騰対応事業	R4補正予算(11月)	1,695	1,695	0	①コロナ禍の影響により市立保育所給食用食材の価格が高騰する中、従来からの栄養バランスと量が維持された給食を継続的に提供するため、価格上昇分相当の賄材料費を増額する。 ②市立保育所管理費の賄材料費 ③1食当たりの推定物価上昇額13円×20日×12ヶ月×543人 ④市内保育所	支援対象 保育所:5 園	R4.11～ R5.3	保育幼稚 園課
18	原油価格高騰対策燃料券配布事業	R4補正予算(11月)	79,939	79,939	0	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、市内全世帯を対象として、1世帯当たり4千円相当の燃料券(市内の給油所等で灯油、ガソリン、軽油、混合油、プロパンガスの購入に使用できる独自券)を配布する。 ②③ 燃料券発行・配布に係る経費 補助金63,200千円(燃料券:4千円×15,800世帯)、燃料券発行等委託料16,539千円、超過勤務手当200千円 計79,939千円 ④市内全世帯	燃料券使用率90%	R4.11～ R5.3	企画政策 課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧
(※本資料は、令和4年11月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

(単位:千円)									
No	事業名	予算区分	総事業費	交付対象 経費	その他	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果 目標	事業 期間	所管課
3. 事業者支援			93,870	92,213	1,657	中小零細企業の経営状況等、現状把握に努めながら、ウィズコロナ・ポストコロナの転換期における新たな事業展開への支援を進めます。また、原油価格や物価高騰の影響を受ける保育施設や医療機関、障がい者福祉施設、高齢者福祉施設をはじめ、農林業者、交通事業者、観光事業者、飲食店など、幅広く行き渡るよう支援を進めます。	(全体の	18.6%	を配分)
19	中小零細企業現状把握調査事業	R4当初予算	7,990	7,990	0	①コロナ禍での市内中小零細企業の実状を的確に捉え、ポストコロナを見据えた新分野展開や事業再構築等を効果的に支援する施策の立案に繋げるため、市内中小零細企業(約1,400社)に対する全数の訪問調査を基に専門的な分析を行い、結果をシンポジウム形式で市内中小零細企業と共有する。 ②③謝礼164千円、消耗品費10千円、飲物代1千円、印刷製本費58千円、通信運搬費20千円、委託料(現状把握調査業務)6,248千円、(集計・分析業務)1,489千円 計7,990千円 ④市内中小零細企業、市民、大学、金融機関	調査回答率80% シンポジウム開催1回 支援施策素案1件立案	R4.4～ R5.3	地域活力創出課
20	新型コロナウイルス感染症対策中小零細企業まるごと応援事業	R4補正予算(6月)	10,988	10,988	0	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい経営状況が続いている市内中小零細企業の事業継続を下支えし、地域経済の存続を図るため、企業の新たな取組(新分野展開、業態転換、生産性向上に資する設備投資、IT導入、販路開拓等)に必要な経費に対して補助金を交付する。 ②③補助金10,000千円(上限500千円(補助率2/3)×20件)、サポート等委託料938千円、印刷製本費(周知チラシ)50千円 計10,988千円 ④市内に本店若しくは支店の所在地のある法人又は住所及び事業所がある個人事業主	支援事業者数20件	R4.7～ R5.3	地域活力創出課
21	農業収入保険加入促進支援事業	R4補正予算(6月)	2,027	2,027	0	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による農作物の価格低下、作付面積減少等のリスクへの備えを強化し、農業者の事業継続及び地域農業の維持を図るため、愛媛県農業共済組合が取り扱う農業経営収入保険(加入申込時期:令和4年11月～12月)への加入を申請した農業者に補助金を交付する。 ②補助金 ③現在の同保険の保険料等の総額:3,377,563円 事業後の同保険の保険料等の総額見込:4,053,076円(3,377,563円×1.2(本事業により加入者を1.2倍とする目標のため。) 補助金額2,027千円(4,053,076円×補助率1/2) ④市内農業者(個人・法人)	収入保険加入件数30戸	R4.7～ R5.3	農林振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧
(※本資料は、令和4年11月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

(単位:千円)						事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果 目標	事業 期間	所管課
No	事業名	予算区分	総事業費	交付対象 経費	その他				
22	ぐっと(GOOD)TOON キャンペーン事業	R4補正予 算(8月)	14,230	14,230	0	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある市内の観光事業者や飲食店等の需要増加及びマイカーを利用する観光客の誘客促進・消費拡大を図るため、NEXCO西日本が管理する高速道路利用者向けの地域限定クーポン(東温市内で使用でき、額面500円×12,000枚)の発行及びデジタルスタンプラリーを実施する。 ②③ 超過勤務手当300千円、委託料13,930千円 計14,230千円 (委託業務内容) (1)下りの高速道路SA2箇所、期間中に市内登録店舗で使用できるクーポン券が当たるくじを販売。 1,000円分×1,800本、3,000円分×800本、5,000円分×200本 (2)ETCを使用して松山自動車道川内ICを降りた方にクーポン券1,000円分(さくらの湯観光物産センターでETCカードを提示して引換)を配布。 1,000円分×800セット (3)市内観光地等に設置したQRコードによるデジタルスタンプ獲得数に応じて市の特産品セットが当たる抽選を行う。 3千円相当×60人(3スポット獲得者)、6千円相当×30人(6スポット獲得者)、20千円相当×2人(9スポット獲得者) (4)共通広報費3,488千円 ④高速道路を使用し、東温市を訪れる観光客、市内観光事業者及び飲食店等	クーポン発 行枚数 12,000 枚、録店 舗数50店 舗	R4.7～ R5.2	地域活力 創出課
23	タクシー事業者支援事 業	R4補正予 算(8月)	1,250	1,250	0	①新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛に加え、世界情勢による燃料価格の高騰により、経営に大きな影響が生じているタクシー事業者の事業継続の支援をするため、車両維持管理費の一部を支援する。 ②補助金 ③車両維持管理相当費5万円(車検費用相当額の一部)×25台(市内事業者保有タクシー台数) ④市内タクシー事業者	支援により 事業を継 続できた市 内タクシー 事業者4社	R4.7～ R5.3	都市整備 課
24	農業肥料購入緊急支 援事業	R4補正予 算(8月)	7,000	7,000	0	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている農業者の負担を軽減するため、肥料の購入費用の一部を補助する。 ②補助金、超過勤務手当 ③農業肥料購入費の20%(上限50千円) イ)補助金6,850千円(50千円×137経営体) ロ)超過勤務手当150千円 ④東温市在住の認定農業者、認定新規就農者	支援対象 農業者数: 137経営 体	R4.7～ R5.3	農林振興 課
25	木材搬出緊急支援事 業	R4補正予 算(8月)	10,200	10,200	0	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている林業事業体等の施業継続を支援するため、木材の搬出に必要な経費の一部を補助する。 ②補助金 ③令和4年5月から令和5年2月の間に愛媛県森林組合連合会松山木材市売り場へ出荷した材(広葉樹材を含む)について 原油価格高騰等により増加した搬出経費2,400円/㎡の1/2 2,400円/㎡×8,500㎡×補助率1/2=10,200千円 ④東温市在住の山林所有者又は東温市内の林業事業体	補助対象 となる搬出 材積: 8,500㎡	R4.7～ R5.3	農林振興 課
26	私立保育施設物価高 騰対策応援給付金支 給事業	R4補正予 算(11月)	2,700	2,700	0	①コロナ禍の影響による食材費の高騰や電気料金・ガス料金の値上げにより、厳しい運営となっている私立保育施設を支援するため、市内の私立保育施設を対象として、園児数に応じた応援給付金を給付する。 ②③ 応援給付金 園児1人当たりの給付額10千円×270人 ④私立保育施設	支援対象 保育施設: 10園	R4.11～ R5.3	保育幼稚 園課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(※本資料は、令和4年11月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

(単位:千円)						事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果 目標	事業 期間	所管課
No	事業名	予算区分	総事業費	交付対象 経費	その他				
27	医療機関等物価高騰 対策応援給付金支給 事業	R4補正予 算(11月)	20,648	20,648	0	①コロナ禍の影響により原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている医療機関等を支援するため、市内で運営する全ての医療機関等を対象として、定額の応援給付金を支給する。 ②③ 応援給付金 病院(3施設)10,768千円、有床診療所(4施設)2,400千円、無床診療所(32施設)6,400千円、訪問看護等(4施設)280 千円、薬局等(40施設)800千円 計20,648千円 ④市内医療機関、市内歯科医療機関等	支援対象 施設:83 件	R4.11～ R5.3	健康推進 課
28	障がい者福祉施設等 物価高騰対策応援給 付金支給事業	R4補正予 算(11月)	6,200	6,200	0	①コロナ禍の影響により原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている障がい者福祉施設等を支援するため、市内で運営する障がい者福祉施設等を対象として、定額の応援給付金を支給する。 ②③ 応援給付金 入所施設(13施設)2,600千円、通所系施設(30施設)3,000千円、訪問系施設(12施設)600千円 計6,200千円 ④障がい者福祉施設等	支援対象 施設:55 件	R4.11～ R5.3	社会福祉 課
29	高齢者福祉施設等物 価高騰対策応援給付 金支給事業	R4補正予 算(11月)	8,150	8,150	0	①コロナ禍の影響により原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている高齢者福祉施設・介護施設等を支援するため、市内の高齢者福祉施設・介護施設等を対象として、定額の応援給付金を支給する。(基準日において 休止している事業所は除く。) ②③ 応援給付金 入所系施設(24施設)4,800千円、通所系施設(20施設)2,000千円、訪問系施設(27施設)1,350千円 計8,150千円 ④高齢者福祉施設・介護施設等	支援対象 施設:71 事業所	R4.11～ R5.3	長寿介護 課
30	畜産配合飼料価格高 騰対策支援事業	R4補正予 算(11月)	2,487	830	1,657	①コロナ禍において配合飼料価格が高騰する中、畜産農家が収益を確保し、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体 質への転換を図る取組を支援するため、飼料コスト低減や生産性向上などに積極的に取り組む畜産農家に対し、補助金を交 付する。 ②補助金 ③対象見込数量448t×補助単価5,500円/t(県補助単価:3,700円/t、市補助単価:1,850円/t)≒2,487千円 うち県補助金:448t×3,700円/t≒1,657千円 うち市補助金:448t×1,850円/t≒830千円 ④市内に住所を有する畜産農家のうち、以下の要件を満たす者 ・配合飼料価格安定制度へ加入している者 ・飼養衛生管理基準を順守する者 ・飼料給与量の5%以上の削減に努める者 ・飼料コスト低減や生産性向上等に係る取組を1つ以上行う者 ・国、県等が進める施策に協力する者	支援対象: 448t(畜 産農家10 件)	R4.11～ R5.3	農林振興 課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧
(※本資料は、令和4年11月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

(単位:千円)									
No	事業名	予算区分	総事業費	交付対象 経費	その他	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果 目標	事業 期間	所管課
4. デジタル化/DX			121,807	121,807	0	コロナ禍において急速に進む社会全体のデジタル化に対応し、オンライン会議環境のさらなる充実、GIGAスクール構想をはじめとする教育分野のDX・働き方改革の加速化、行政運営と両輪となる議会のデジタル化などにより、業務の変革を進めます。	(全体の	24.6%	を配分)
31	GIGAスクール構想拡充事業(家庭学習環境整備事業)	R4当初予算	16,925	16,925	0	①コロナ禍により教育分野においてもDX・デジタル化が急務となっている状況を踏まえ、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図り、新たな時代に相応しい教育を実現するため、指導者用端末を増設するとともに、1人1台端末の家庭への持ち帰りに対応できる環境を整備する。 ②③ ・指導者用端末増設業務(委託料) 端末・ソフトウェア・設定等(9校・28台)9,995千円 ・フィルタリングサービス(委託料、使用料) 設定等(9校)1,650千円、使用料(9校)(年額)5,280千円 計16,925千円 ④市立小中学校(小学校7校、中学校2校)	フィルタリングサービス導入9校	R4.4～ R5.3	学校教育課
32	オンライン会議環境整備事業	R4補正予算(6月)	49,458	49,458	0	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策及び行政DX推進の一環として、オンライン会議環境の整備等による市役所業務のオンライン化を図るため、本庁(無線化済)以外の各施設(出先施設)における情報系及びインターネット系ネットワークの無線化、オンライン会議用モバイル端末の導入、大型ディスプレイ及びマイクスピーカーの追加導入を行う。 ②③ ・委託料 情報系及びインターネット系ネットワークの無線化業務(無線機器等導入・設定・設置)32,989千円、インターネット系モバイル端末設定・設置業務2,381千円 ・備品購入費 モバイルPC(40台)13,534千円、オンライン会議用マイクスピーカー(マイクスピーカーセット1式、拡張マイク4台、収納ケース)266千円、オンライン会議用大型液晶ディスプレイ1式(ディスプレイ、スタンド)288千円 計49,458千円 ④総合保健福祉センター、中央公民館、図書館、南吉井浄水場、川内支所、川内公民館、消防署、学校給食センター、北吉井幼稚園、重信幼稚園、川上幼稚園、東谷幼稚園、西谷幼稚園、南吉井保育所、南吉井第二保育所、双葉保育所、拝志保育所、川内保育園	市有施設の業務用無線ネットワーク(情報系・インターネット系)整備率100%	R4.7～ R5.3	企画政策課
33	GIGAスクール構想拡充事業(周辺機器等整備事業)	R4補正予算(6月)	3,731	3,731	0	①コロナ禍により教育分野においてもDX・デジタル化が急務となっている状況を踏まえ、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図り、新たな時代に相応しい教育を実現するため、1人1台端末の活用に必要な周辺機器等を整備することにより、教員のICT活用指導力の向上に繋げ、児童生徒の情報活用能力を育成する。 ②③ ・消耗品費 機器使用・接続用消耗品673千円(接続ケーブル等、機器本体に附属するもの以外の補完的な消耗品)、WEB会議用カメラ(8台)80千円、ヘッドセット(34個)116千円、ディスプレイアダプター(61個)469千円 ・備品購入費 WEB会議用マイク(16台)370千円、書画カメラ(17台)729千円、ビデオカメラ(9台)589千円、カメラアダプター(8台)172千円、プロジェクター(5台)533千円 計3,731千円 ④市立小中学校	遠隔授業をすることができる教員の割合100%	R4.7～ R5.3	学校教育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧
 (※本資料は、令和4年11月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

(単位:千円)						事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果 目標	事業 期間	所管課
No	事業名	予算区分	総事業費	交付対象 経費	その他				
34	電子黒板整備事業	R4補正予算(6月)	45,636	45,636	0	①コロナ禍により教育分野においてもDX・デジタル化が急務となっている状況を踏まえ、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末のメリットをさらに強化するため、現在、大型画面で意見共有等を行える環境のない市内小学校の普通教室に、プロジェクター型の電子黒板を整備する。 ②③電子黒板設置工事費(7校・71台)45,636千円(積算内訳) プロジェクター(設置費込)37,316千円、既設黒板貼替7,275千円、プロジェクター用電源整備1,045千円 ④市内小学校普通教室	小学校普通教室の電子黒板設置数71箇所	R4.7～R5.3	学校教育課
35	学校事務支援システム導入事業	R4補正予算(6月)	730	730	0	①新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、感染防止対策と新たな生活様式への対応として、学校事務のデジタル化が急務となっているため、小中学校事務室に学校事務をオンライン化・電子処理化するシステムを導入し、共同事務室としての機能強化、教職員の教育活動の円滑化を図り、より質の高い学校教育の提供と学校の働き方改革に繋げる。 ②③委託料、使用料 システム構築業務委託料(9校)337千円、システム使用料(R4.10～R5.3)(9校)393千円 計730千円 ④市立小中学校	学校事務支援システム導入校9校	R4.7～R5.3	学校教育課
36	議会デジタル化推進事業	R4補正予算(6月)	5,327	5,327	0	①新型コロナウイルス感染症等の重大な感染症のまん延や大規模災害等の発生時にあっても、常に議会機能を維持できる体制を整備するため、タブレット端末、周辺機器及び専用システムを導入し、オンライン会議及びペーパレス会議の実施環境を整える。 ②③ ・消耗品費 タブレットケース(18台)179千円、接続ケーブル等50千円 ・役務費 タブレット端末通信料(9月×18台)710千円 ・委託料 ペーパレス会議システム構築389千円、タブレット端末初期設定135千円、無線LAN導入業務委託料2,068千円 ・使用料 ペーパレス会議システム使用料(9月)743千円、タブレット端末借上料(18台×9月)638千円 ・備品購入費 タブレット端末操作用タッチペン(18本)286千円、オンライン会議用カメラ(1台)65千円、集音マイク(2台)40千円、スピーカー(2台)24千円 計5,327千円 ④東温市議会	オンライン会議開催回数年3回、ペーパレス会議開催回数年9回	R4.7～R5.3	議会事務局
合 計			570,523	495,345	75,178				